

「医療被ばく低減施設」を普及させよう —放射線管理士の役割—

中澤 靖夫

公益社団法人日本診療放射線技師会 会長



平成25年度、公益社団法人の事業開始である。新しい事業計画に基づき国民と協働し、医療者と協働し質の高い医療を提供していく所存である。

国民と協働する事業として「東日本大震災に伴う被災地の復興と被災者に対する支援事業」がある。3.11発災以来参加している被災者健康支援連絡協議会と連携しながら、放射線管理の専門家集団として支援活動を推進している。また環境省から依頼のあった「放射線被ばく個別相談センター」事業を推進するとともに、本会独自で行ってきた被ばく相談事業をさらに発展・普及させるため「解らないことだらけの放射線被ばく」を出版した。これらの本をテキストとして、国民の放射線に対する質問に懇切丁寧に答えていくとともに、新しい認定事業として「放射線被ばく相談員」制度の準備を行う所存である。

現在、世界的に医療被ばくにおける放射線防護が問題となっている。IAEAは2006年より、患者個人の被ばく線量の記録を目的としたSmart Card Projectを開始した。現在は、Smart Card/Smart Rad Track Projectとして、医療被ばく歴を追跡する手法の開発や、IAEA加盟国が医療被ばく歴追跡方策を確立させるための援助、医療被ばくの正当化や防護の最適化を強化する情報提供、医療被ばく追跡の国際標準化の推進を行っている。わが国では2010年3月に、医療被ばく研究情報ネットワーク（Japan Network for Research and Information on Medical Exposures : J-RIME）を設立し、国内外の機関や専門家と協力して、医療被ばくに関するさまざまな研究情報を収集し、これらの情報をお互いに共有する組織として活動している。

本会は1999年から、安全で安心な放射線医療を提供するために「放射線管理士」の認定を開始した。放射線管理士の役割は①国民に対する放射線安全利用の知識の普及啓発に関する専門家②放射線の障害防止および管理技術の指導普及に関する専門家③医療被ばく低減に向けた調査研究に関する事業を実施する専門家④緊急被ばく時の対応態勢整備に関する指導の専門家——としての活動である。東日本大震災発災後は、放射線管理士が中心となって福島県民に対する放射線スクリーニング検査を行い、県民の放射線被ばくに対する不安を一刻も早く解消するために活動していただいた。また病院や診療所における放射線の適正使用や、医療被ばく低減の安全管理活動を実施している。放射線管理士の医療被ばく低減活動を支える根拠となる「医療被ばくガイドライン（低減目標値）」を2000年に発表し、2006年からは「医療被ばく低減施設」の書面審査・訪問審査を行い、合格基準を満たした施設を「医療被ばく低減施設」として認定する事業を始めた（レントゲン手帳の普及を開始）。現在では全国34の認定施設が放射線管理士と、共に安心で安全な放射線医療を提供している。

今後、特に小児における医療被ばくについて、X線CT検査だけではなく一般X線検査でも、小児のサイズや体重に応じた適切なプロトコル（撮影条件など）が求められる状況である（Pediatric Information for X-ray Imaging Device Premarket Notifications : FDA）。従って本会としては、安心で安全な放射線医療を提供するために「医療被ばく低減施設の普及」を推進するとともに、放射線管理士における被ばく管理・被ばく低減活動を推進していく所存である。